

法人名 財団法人山梨総合研究所

【法人の概要】

代表者名	理事長 渡辺 利夫		所管部(局)課	企画部企画課	
所在地	甲府市丸の内1-8-11		電話番号	055-221-1020	
ホームページURL	http://www.yafo.or.jp		E-mailアドレス	webmaster@yafo.or.jp	
資本金(基本財産)	525,000	千円	設立年月日	平成10年4月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資比率
	1	山梨県		200,000 千円	38.1 %
	2	財団法人山梨県市町村振興協会		150,000 千円	28.6 %
	3	株式会社山梨中央銀行		100,000 千円	19.0 %
	4	株式会社山梨放送		25,000 千円	4.8 %
	5	株式会社山梨日日新聞社		25,000 千円	4.8 %
	6	株式会社テレビ山梨		25,000 千円	4.8 %
	7				
	8				
	9				
10					
	その他	団体(者)			
設立経緯概況等	県、市町村、民間企業等が一体となり、中長期的な展望に立って幅広い視点から地域における政策課題等を調査研究し、県、市町村、企業、各種団体等に提言するとともに、21世紀の本県を担う人材の育成にも寄与する。				

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1 受託事業	県、市町村等からの受託による地域政策等の調査研究等業務	37,376	31,883	34,133
事業2 自主事業	アジアフォーラム21ほか	2,077	1,915	1,921
事業3 その他事業	シンポジウムほか	0	71	4,208

【組織】

年度	平成18年度					平成19年度					平成20年度					
	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1			1	1				1	2				2	
	理事(非常勤)	9		1	8	9		1		8	9		1		8	
	監事(常勤)	0				0					0					
	監事(非常勤)	3		1	2	3		1		2	3		1		2	
	評議員	11		1	10	11		1		10	11		1		10	
計	24	0	3	0	21	24	0	3	0	21	25	0	3	0	22	
職員	管理職	1	1			1	1				1	1				
	一般職員	9		3	6	9		3		6	7		3		4	
	臨時職員	3			3	3				3	3				3	
	非常勤職員	0				0					0					
計	13	1	3	0	9	13	1	3	0	9	11	1	3	0	7	
プロパー職員の年齢構成(H21.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収					
	男性					1		1	役員		(千円)					
	女性							0	常勤	62	0					
	合計	0	0	0	0	1	0	1	職員	※	(千円) ※					

※常勤職員は1名のため、個人情報保護のため非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
正味財産の状況	基本財産運用益	9,388	9,400	9,082	△ 318
	受取会費	4,140	4,020	4,020	0
	受取寄付金				0
	受託事業収益	75,551	75,273	66,838	△ 8,435
	自主事業収益				0
	受取補助金等	21,645	18,715	20,054	1,339
	雑収益	62	219	1,015	796
	経常収入 計	110,786	107,627	101,009	△ 6,618
	事業費	78,942	72,081	79,640	7,559
	うち人件費	47,537	42,580	43,391	
	管理費	23,732	25,736	24,856	△ 880
	うち人件費	4,947	7,294	7,372	
	経常支出 計	102,674	97,817	104,496	
	当期経常増減額	8,112	9,810	△ 3,487	△ 13,297
	経常外収入	100,000		600	600
経常外支出	103,206	2,442	279	△ 2,163	
当期経常外増減額	△ 3,206	△ 2,442	321	2,763	
当期正味財産増減額	4,906	7,368	△ 3,166	△ 10,534	
正味財産期首残高	620,614	625,520	632,888		
正味財産期末残高	625,520	632,888	629,722	△ 3,166	

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財務状況	流動資産	148,249	133,050	119,163	△ 13,887
	固定資産	535,010	534,364	534,231	△ 133
	資産 計	683,259	667,414	653,394	△ 14,020
	流動負債	57,739	34,526	23,672	△ 10,854
	うち短期借入金	30,000	10,000	10,000	0
	固定負債				0
	うち長期借入金				0
	負債 計	57,739	34,526	23,672	△ 10,854
	正味財産	625,520	632,888	629,722	△ 3,166
	うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

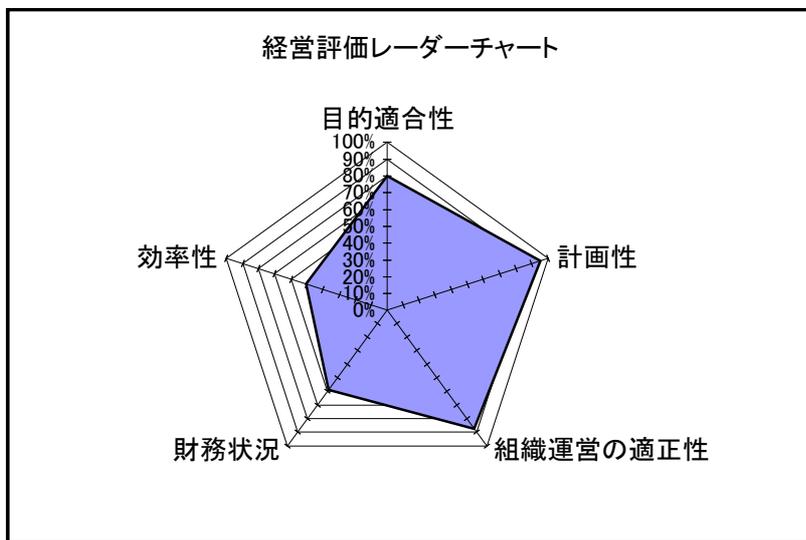
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	20,070	18,715	20,054	1,339
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	20,070	18,715	20,054	1,339
	事業費補助金				0
	補助金 計	20,070	18,715	20,054	1,339
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	20,070	18,715	20,054	1,339
	県の財政的関与の割合(%)	18.1	17.4	19.9	3
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

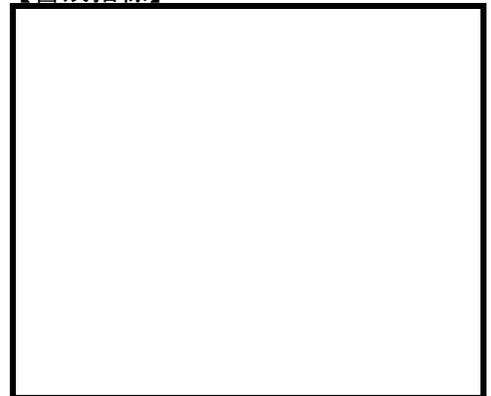
項目	内容・目的
補助金 (運営費)	派遣法に基づく県派遣職員人件費補助金
補助金 (事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	16	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であることを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	26	59.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	16	50.0%
合計		33	132	91	68.9%



【警戒指標】



【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	事業の意義や効果は高い水準を維持しているが、民間企業との競合や委託元の単価引き下げ等により、受託事業実績は目標に達していない。
計画性	経営計画を定め、定期的に見直しながら運営を行っている。外部の専門家の活用等を積極的に図っている。
組織運営の適正性	人員構成は必要最小限に留めており、職員の動機付けも十分な体制が整っている。情報公開規定は制定していないが、ホームページ等を活用して積極的なディスクロージャーを行っている。
財務状況	平成19年度については、創立10周年記念事業(シンポジウム及び記念誌発刊)や韓国忠清北道忠北開発院との国際シンポジウムを開催したため、事業費支出が臨時的に増加し、経常赤字となったが、それ以外の事業においては健全性を保っている。
効率性	1人当たり役務提供実績は増加しているものの、受託単価の下落により売上高や利益率に関する計数が悪化している。今後は収益増により評点の向上を図る。
総合的評価	財務状況が一時的に悪化したことにより財務状況及び効率性に関する指標が芳しくなかった。平成20年度は大幅に改善しており、引き続き収益増と管理費等の節減を図る。



対応策	平成19年度は創立10周年事業などの臨時支出を要したため経常赤字となったが、それを除いた受託事業及び管理運営経費については黒字を保っている。今後も自治体に対して幅広く提案型の営業を展開するほか、固定的な管理経費の削減を進め、経常収益の増加を図っていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県や市町村などの政策課題等に関する受託業務、地域社会が抱える課題に対する自主研究など、設立目的に沿った事業が行われている。主な収入源である受託事業収入額が減少傾向にあり、目標達成度の評点が低くなっている。公益法人制度改革に伴い、今後、自主研究比率を高めた運営形態へ転換を図る必要があることから、目標値の見直しが必要である。
計画性	経営計画(H16～20年度)や事業運営合理化計画(H18～20年度)に基づき、計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	町村からの職員派遣がなくなり、大手シンクタンクからの出向も見合わせるなど、必要最低限の人員体制を維持している状況である。受託事業について概ね3人の研究員が関わり、必要に応じて外部の専門家を活用するなど、研究の質の向上に努めている。また、財務諸表や事業内容などの情報公開については、ホームページ等を活用し、適切に行っている。
財務状況	平成19年度は、創立10周年記念事業や国際シンポジウムを開催したことによる臨時的支出が発生し、経常赤字となっている。それ以外については、基本財産運用益や賛助会員手数料、受託収入で事業費、管理費を賄っている状況であるため、健全な経営を維持している。
効率性	経営計画や事業運営合理化計画に基づき、人件費や管理費の縮減に努めているが、受託収入額が減少傾向にあり、利益率も悪化している状況であるため、事務所移転や人材派遣職員の柔軟な雇用など一層経費縮減に努め、効率化を図る必要がある。
総合的評価	今後、公益財団法人として存続するためには、受託事業中心から自主研究比率を高めた運営形態への転換を図り、積極的に地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究及び提言を行う必要がある。人件費や管理費の縮減に努め、小規模な受託収入で組織運営できる体制を整備するとともに、積極的に蓄積された資料、情報を公開し、地域に開かれたシンクタンクを目指す必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・経営計画等に基づき管理経費等の削減に努めているが、平成19年度は臨時事業として、10周年記念事業を実施したため、経常赤字となり、財務状況の評価が低くなっている。また、主事業である受託事業の収入減少から効率性の評価が低くなっている。特に、一件当たりの契約金額が低下する傾向にあり、厳しい経営状況にある。</p> <p>・このため、自治体への訪問などによる情報収集や企画提案書の配付などを行い、安定的な受注を確保する必要がある。</p> <p>・公益法人制度改革など経営環境も変化していく中で、地域シンクタンクとしての在り方についても検討していく必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・平成20年度は、受託事業の増と契約職員に関わる人件費の縮減等により黒字となる見込みであるが、経営が自治体等受託先の環境に左右されることから、効率的(提案型営業)・積極的な営業活動により受託額の確保を図り、安定的な経営に努める。</p> <p>・地域に必要とされるシンクタンクとして機能していくために、自主研究・自主事業の充実、賛助会員サービスの充実、データベースの充実、人材の育成等を図っていく。</p> <p>・引き続き管理費の縮減を図っていく。</p> <p>・公益法人制度改革への的確な対応を行う。</p>
--